

日本労働年鑑 第26集 1954年版

The Labour Year Book of Japan 1954

第一部 労働者状態

第二編 雇用と失業

第一章 雇用

第四節 学校卒業者卒業後の状況

昭和二六学年度(一九五二年三月に終る)の中学校および高等学校・大学専門諸学校本科卒業者卒業後の状況を、指定統計第一三号「学校基本調査」の附帯調査(第五回)についてみればつぎのとおりである。

(註)調査時期は、一九五二年六月三〇日現在で、卒業後三か月目の状況である。ただし、卒業者についての調査であるため、「申告義務」など調査技術上に難点があり、卒業後の状況が、出身学校にまったく把握されていないものは、中学校一・五%、高等学校六・一%、大学九・八%にのぼる。

昭和二六学年度に、中学校および高等学校・大学専門諸学校本科を卒業したものの総数は、二三一万〇〇〇九人(うち女一〇五万二一八一人)であるが、昭和二五学年度の卒業者が前年より三〇万五六五五人も増加したのに比べ、本学年度は前年より四万八九九八人しか増加していない。

本学年度卒業者中、就職したものは一一二万三七〇八人で総数の四八・七%(前年は約四七%)にあたり第一位、ついで上級学校への入学者が三九・三%(前年も約三九%)、そして就職できないか就職の意思のないものが九・〇%(前年は約一二%)となつている。この「無業」の比率は、中学校の五・二%、大学の六・一%にくらべると、高等学校の二〇・四%(男一三・二%、女三一・九%)が高い(第49表)。

また、就職者の就職先をみると、農業が三七・四%でもつとも多く、製造業の二六・五%、卸小売業の一〇・七%、サービス業の六・九%がつずいており、残りの公務員などが一八・五%を占めている(第50表)。これを「昭和二五年国勢調査」による労働人口の産業別百分比にくらべると農業が四五・四%にたいして八・〇%すくなく、製造業が一五・八%にたいして一一・三%多くなつている。

なお、就職者総数のうち、女は四二・九%を占めているが、産業別では、サービス業が女の占める比率六〇・二%で第一位、ついで農業(四八・三%)、金融・保険および不動産業(四三・一%)の順位となつている。反対に、女の占める比率の低い部門は、建設業(六・七%)、林業および狩猟業(一三・一%)、鉱業(一四・八%)、漁業および水産養殖業(二〇・五%)などである。製造業を産業中分類別にみると、紡織業が女の占める比率八一・〇%で第一位、ついでタバコ製造業(七七・五%)、衣服および身廻品製造業(六九・五%)の順位となつている(第51表)。

以下、各学校の種類別にみると――

中学校 一六八万二二三九人の卒業者のうち、就職者が四七・五％(前年は約四六％)、上級学校への入学者が四五・八％(前年は約四四％)である。

就職者の比率に男女差はほとんどないが、上級学校への入学者は、男四七・八％、女四三・七％で約四％の差、就職のかたわら上級学校へ入学したものの比率も、男六・七％女三・一％で、両者をあわせれば約八％の差がつく。

高等学校

五六万五八四〇人の本科卒業者のうち、就職者が四九・六％(前年は約四六％)、上級学校への入学者が二三・八％(前年は約二五％)である。就職のかたわら上級学校へ入学したものの比率は、中学校卒業者の場合ほど高くはないが、就職者総数の一・九％におよんでいる。

高等学校卒業者については就職者の比率にも男女差があらわれ、男五五・〇％、女四一・一％となっている

なお、学校卒業者の就職斡旋状況をみると、中学校では、職業安定法にもとづいて学校が取扱う件数よりも、公共職業安定所の取扱う件数の方が約三倍も多いが、高等学校の場合は、公共職業安定所の占める比重が非常に軽い(第52表)。

大学専門諸学校

学部または本科卒業者六万一九三〇人のうち、就職者が七一・八％、インターンが四・九％、大学院または研究科など上級学校への入学者が七・三％である。

日本労働年鑑 第26集 1954年版

発行 1953年11月20日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

****年**月**日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1954年版(第26集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
